

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
【当第3四半期連結会計期間末】	12
【前事業年度末】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【前第3四半期累計期間】	14

【当第3四半期連結累計期間】	15
【前第3四半期会計期間】	16
【当第3四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【前第3四半期累計期間】	18
【当第3四半期連結累計期間】	19
【簡便な会計処理】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,459,290	4,459,885	1,538,701	1,549,132	6,024,359
経常利益又は経常損失() (千円)	99,971	97,256	20,608	21,062	273,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	928	80,922	35,094	17,978	103,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数(株)	-	-	60,156	60,156	60,156
純資産額(千円)	-	-	2,533,768	2,260,374	2,588,823
総資産額(千円)	-	-	3,740,643	3,673,811	3,875,812
1株当たり純資産額(円)	-	-	43,711.29	41,170.33	45,702.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	15.78	1,457.62	600.87	326.62	1,765.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2,000.00
自己資本比率(%)	-	-	67.7	61.5	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,010	89,838	-	-	16,741
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,016	29,894	-	-	114,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,732	219,336	-	-	194,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,398,361	1,497,414	1,595,570
従業員数(人)	-	-	492	561	544

(注) 1. 前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第22期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第22期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	561	(265)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	488	(250)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間との比較の記載は行なっていません。(以下 4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	552,585
フィールド・ソリューション事業(千円)	762,728
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	222,437
その他の事業(千円)	11,381
合計(千円)	1,549,132

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	385,287	24.8
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	218,355	14.1
サン・マイクロシステムズ(株)	216,184	14.0
合計	819,827	52.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）における我が国の経済は、企業の生産活動は増加基調となり、輸出が増加するなど一部で景気の持ち直しがみられるものの、総じて雇用や所得環境の悪化、設備投資の抑制と依然先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する情報サービス産業においては、企業業績悪化や設備過剰感の高まりの影響で、顧客の情報関連投資は抑制されており、また、顧客からのサービス・サポート料金もアジア各国のレベルと競合する価格要求の高まりなどビジネス環境は依然厳しい状況にあります。

当社グループはこのような状況変化に対し、従来のハード・ウェアの保守・アフタサービスのビジネスモデルから脱却すべく、今まで蓄積してきたバイリンガル・マルチ知識を基とした社員の育成に積極的に投資し、IT保守コスト外部監査事業及び来るクラウドコンピューティング時代におけるセキュリティ・プロフェッショナル育成事業を推進いたしております。また社内においても市場変化に対応すべく経営資源の再配分と人材の再配置を行ってまいりました。そしてその成果は今年度の累計損益で黒字化するまでには至っておりませんが、この第3四半期から徐々に収益に貢献するようになってきております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,549,132千円となり、利益面では24,848千円の営業損失、21,062千円の経常損失、17,978千円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門において、従来の単一技術研修の需要は減少し、マルチ知識の技術研修へと市場ニーズは変化しております。この様な時代の変化をとらえ、2010年1月に国内最大級の品川クラウドコンピューティング教育センタを開設いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、単一技術受講者数の落ち込みを新規技術受講者数で補うまでには至りませんでした。また、ソフトウェア開発部門においても、半導体市場の急激な冷え込みにより依然、厳しい状況が続いております。ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの業務一括受託により売上の拡大を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、業務立ち上げに係る人件費及び外注費が予定をオーバーしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は552,585千円、営業損失は103,032千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システム部門において、営業サポート業務やITベンダのシステム増設等にとまなうネットワーク工事受託量の増加を図りました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は762,728千円、営業利益は113,398千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が減少したことともない、当社の業務受託量も減少しております。しかしながら、当第3四半期連結会計期間以降につきましては、メーカからの一括アウトソーシング業務を受託したことにより、今後売上高は増加する予定であります。また、リペアセンタ部門は、当第3四半期連結会計期間において、輸入機器の検査業務の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は222,437千円、営業利益は62,144千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、業務受託量の減少及び一時的な費用の発生により、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,381千円、営業損失は2,563千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,673,811千円となりました。

流動資産につきましては2,801,711千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,499,356千円、受取手形及び売掛金980,553千円であります。

固定資産につきましては872,100千円となり、主な内訳は、有形固定資産218,512千円、無形固定資産162,775千円、投資その他の資産490,812千円であります。

負債合計につきましては1,413,437千円となりました。

流動負債につきましては758,629千円となり、主な内訳は、買掛金144,607千円、賞与引当金111,189千円であり、ます。

純資産につきましては2,260,374千円となり、主な内訳は、資本金795,475千円、資本剰余金647,175千円、利益剰余金1,092,600千円、為替換算調整勘定（借方）5,403千円、自己株式269,473千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）1,497,414千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は113,324千円でありました。これは、主として法人税等の支払額58,515千円、売上債権の増加29,946千円、仕入債務の減少32,060千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は25,126千円でありました。これは、主として差入保証金の差入れによる支出34,116千円に対し、差入保証金の返還による収入11,710千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は16,614千円でありました。これは、主として自己株式の取得による支出16,245千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であったソフトウェア・ソリューション事業における本社の教育設備の拡充は、さらなる教育ビジネス拡大を図るため、当初の投資予定金額を15,000千円から55,000千円に変更し、平成21年12月に完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 港区	ソフトウェア・ソリューション事業	教育ビジネス用ソフトウェア、サーバ	200,000	-	自己資金等	平成21年 12月	平成22年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,452	43.97
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	6,600	10.97
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2-15-1	5,253	8.73
JTP従業員持株会	東京都中央区銀座7-13-8	2,730	4.53
今年明	東京都足立区	1,682	2.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	690	1.14
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	600	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	600	0.99
計	-	48,495	80.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,253	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,903	54,903	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	54,903	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1	5,253	-	5,253	8.73
計	-	5,253	-	5,253	8.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45,500	63,400	70,500	68,600	71,400	71,000	66,500	61,000	59,500
最低(円)	40,000	40,800	59,600	61,400	62,300	60,500	58,300	52,400	54,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度末（平成21年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度まで子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見、重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していませんでしたが、海外子会社において立ち上げ期を脱し、今後、子会社の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,499,356
受取手形及び売掛金	980,553
仕掛品	2,369
原材料及び貯蔵品	50,445
その他	269,154
貸倒引当金	167
流動資産合計	2,801,711
固定資産	
有形固定資産	¹ 218,512
無形固定資産	162,775
投資その他の資産	
その他	491,839
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	490,812
固定資産合計	872,100
資産合計	3,673,811
負債の部	
流動負債	
買掛金	144,607
未払法人税等	1,182
賞与引当金	111,189
役員賞与引当金	16,750
その他	484,899
流動負債合計	758,629
固定負債	
退職給付引当金	423,869
その他	230,939
固定負債合計	654,808
負債合計	1,413,437
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,092,600
自己株式	269,473
株主資本合計	2,265,777
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	5,403
評価・換算差額等合計	5,403
純資産合計	2,260,374
負債純資産合計	3,673,811

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,596,972
受取手形及び売掛金	1,197,399
仕掛品	25,259
原材料	49,209
その他	228,595
貸倒引当金	209
流動資産合計	3,097,227
固定資産	
有形固定資産	¹ 201,152
無形固定資産	14,591
投資その他の資産	
その他	563,867
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	562,840
固定資産合計	778,584
資産合計	3,875,812
負債の部	
流動負債	
買掛金	214,778
未払法人税等	9,843
賞与引当金	215,180
役員賞与引当金	22,000
その他	326,901
流動負債合計	788,703
固定負債	
退職給付引当金	398,712
その他	99,572
固定負債合計	498,285
負債合計	1,286,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,309,062
自己株式	162,888
株主資本合計	2,588,823
純資産合計	2,588,823
負債純資産合計	3,875,812

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,459,290
売上原価	3,827,431
売上総利益	631,858
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	159,930
賞与引当金繰入額	7,193
役員賞与引当金繰入額	17,250
退職給付引当金繰入額	2,356
その他	318,593
販売費及び一般管理費合計	505,325
営業利益	126,533
営業外収益	
受取利息	6,886
その他	2,014
営業外収益合計	8,900
営業外費用	
為替差損	34,453
その他	1,008
営業外費用合計	35,462
経常利益	99,971
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
関係会社株式評価損	10,000
特別損失合計	62,000
税引前四半期純利益	37,971
法人税、住民税及び事業税	9,181
法人税等調整額	27,861
法人税等合計	37,042
四半期純利益	928

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,459,885
売上原価	4,138,210
売上総利益	321,675
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	99,671
賞与引当金繰入額	2,906
役員賞与引当金繰入額	16,750
退職給付引当金繰入額	1,499
その他	293,604
販売費及び一般管理費合計	414,432
営業損失()	92,756
営業外収益	
受取利息	500
保険配当金	1,202
受取手数料	1,919
その他	755
営業外収益合計	4,377
営業外費用	
為替差損	4,404
事業所閉鎖損失	3,884
その他	589
営業外費用合計	8,877
経常損失()	97,256
税金等調整前四半期純損失()	97,256
法人税、住民税及び事業税	6,986
法人税等調整額	23,321
法人税等合計	16,334
四半期純損失()	80,922

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,538,701
売上原価	1,303,984
売上総利益	234,716
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	45,254
賞与引当金繰入額	7,193
役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付引当金繰入額	726
その他	118,488
販売費及び一般管理費合計	177,412
営業利益	57,304
営業外収益	
受取利息	1,494
保険配当金	1,341
その他	459
営業外収益合計	3,294
営業外費用	
為替差損	80,447
その他	761
営業外費用合計	81,208
経常損失()	20,608
特別損失	
関係会社株式評価損	10,000
特別損失合計	10,000
税引前四半期純損失()	30,608
法人税、住民税及び事業税	53,679
法人税等調整額	58,164
法人税等合計	4,485
四半期純損失()	35,094

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,549,132
売上原価	1,456,048
売上総利益	93,083
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	30,446
賞与引当金繰入額	2,906
役員賞与引当金繰入額	5,250
退職給付引当金繰入額	473
その他	78,855
販売費及び一般管理費合計	117,932
営業損失()	24,848
営業外収益	
受取利息	102
為替差益	1,555
保険配当金	1,202
受取手数料	602
その他	427
営業外収益合計	3,890
営業外費用	
自己株式取得費用	93
その他	11
営業外費用合計	104
経常損失()	21,062
税金等調整前四半期純損失()	21,062
法人税、住民税及び事業税	2,325
法人税等調整額	5,409
法人税等合計	3,084
四半期純損失()	17,978

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	37,971
減価償却費	41,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	500
賞与引当金の増減額(は減少)	75,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,983
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,750
投資有価証券評価損益(は益)	52,000
関係会社株式評価損	10,000
受取利息	6,886
為替差損益(は益)	28,900
売上債権の増減額(は増加)	124,831
たな卸資産の増減額(は増加)	38,970
仕入債務の増減額(は減少)	46,474
前受金の増減額(は減少)	22,646
その他	255
小計	5,098
利息の受取額	6,629
法人税等の支払額	258,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	93,765
その他	6,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	85,046
自己株式の取得による支出	62,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,361

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	97,256
減価償却費	47,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	41
賞与引当金の増減額(は減少)	103,990
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,250
受取利息	500
為替差損益(は益)	885
売上債権の増減額(は増加)	231,723
たな卸資産の増減額(は増加)	21,654
仕入債務の増減額(は減少)	55,730
前受金の増減額(は減少)	24,393
預り金の増減額(は減少)	41,596
その他	15,425
小計	142,449
利息の受取額	539
法人税等の支払額	61,536
法人税等の還付額	8,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,454
差入保証金の差入による支出	38,430
差入保証金の回収による収入	25,244
その他	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	106,584
配当金の支払額	112,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,414

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、287,565千円であります。	
2 保証債務	
役員の借入に対する保証債務	2,816千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、229,093千円であります。	
2 保証債務	
従業員の借入に対する保証債務	3,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,399,811
別段預金	1,450
現金及び現金同等物	<u>1,398,361</u>

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,499,356
別段預金	1,941
現金及び現金同等物	<u>1,497,414</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,156株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,253株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア・ ソリューション 事業 (千円)	フィールド・ ソリューション 事業 (千円)	ハードウェア・ ソリューション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	552,585	762,728	222,437	11,381	1,549,132	-	1,549,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	552,585	762,728	222,437	11,381	1,549,132	(-)	1,549,132
営業利益又は 営業損失()	103,032	113,398	62,144	2,563	69,946	(94,795)	24,848

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,745,494	2,029,525	643,570	41,295	4,459,885	-	4,459,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,745,494	2,029,525	643,570	41,295	4,459,885	(-)	4,459,885
営業利益又は営業損失()	199,151	291,024	154,618	4,900	241,591	(334,348)	92,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	41,170円33銭

前事業年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	45,702円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	15円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
四半期純利益（千円）	928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	928
期中平均株式数（株）	58,854

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純損失金額（ ）	1,457円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
四半期純損失（ ）（千円）	80,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	80,922
期中平均株式数（株）	55,517

前第3四半期会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

1株当たり四半期純損失金額() 600円87銭
 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失()(千円)	35,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	35,094
期中平均株式数(株)	58,405

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成21年10月1日
 至 平成21年12月31日)

1株当たり四半期純損失金額() 326円62銭
 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	17,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	17,978
期中平均株式数(株)	55,043

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

600株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年2月15日から平成22年4月14日まで

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

2,000株(上限)

株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成21年5月15日から平成21年7月14日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。